

委 託 業 務 仕 様 書

(優先順位)

第1 本委託の業務にあたっての優先順位は下記のとおりとする。

- 1 契約図書
- 2 三重県業務委託共通仕様書

(共通事項)

- 第2 1 本委託の業務に当たっては、「三重県業務委託共通仕様書」(三重県のホームページ及び四日市市担当課各課にて縦覧)を準用する。
- 2 他の業務が関連する場合は、監督職員の指示のもと、他業務受託者と調整を行い、円滑に業務が遂行できるよう協力すること。
- 3 この契約による業務を行うに当たり個人情報(特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報をいう。))を含む。)を取り扱う場合においては、別紙の『個人情報取扱注意事項』を遵守すること。また、『個人情報取扱注意事項』に記載のない事項については、三重県業務委託共通仕様書に別記で記載された『個人情報の取扱いに関する特記事項』によるものとする。
- 4 三重県業務委託共通仕様書(測量業務共通仕様書第1編第1章第111条第3・4項、用地調査等業務共通仕様書第2章第12条3・7項、地質・土質業務共通仕様書第1編第1章第111条第3・4項、設計業務等共通仕様書第1編第1章第1110条第3・4項)に基づき、契約金額100万円以上の業務については、業務実績情報システム(テクリス)へ登録し、「登録内容確認書」を提出すること。ただし、農業農村整備事業における業務については、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)へ登録し、「AGRIS登録結果通知」を提出すること。

(暴力団等不当介入に関する事項)

第3 1 契約の解除

四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱(平成20年四日市市告示第28号)第3条又は第4条の規定により、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止措置を受けたときは、契約を解除することがある。

2 暴力団等による不当介入を受けたときの義務

- (1) 不当介入には、断固拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに業務発注所属へ報告し、警察への捜査協力を行うこと。
- (2) 契約の履行において、不当介入を受けたことにより、業務遂行に支障が生じたり、納期等に遅れが生じるおそれがあるときには、業務発注所属と協議を行うこと。
- (3) (1)(2)の義務を怠ったときは、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止等の措置を講ずる。

(特記仕様書)

第4 前項の他、別記の特記仕様書を附す。

[別紙]

個人情報取扱注意事項

(基本事項)

第1 この契約による業務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による業務を行うに当たり、個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。）を含む。以下同じ。）を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(受託者の義務)

第2 乙及びこの契約による業務に従事している者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、当該業務を行うに当たり、個人情報を取り扱うときは、四日市市個人情報保護条例（平成11年四日市市条例第25号。以下「条例」という。）第11条に規定する義務を負う。

2 乙は、この契約による業務において個人情報が適正に取り扱われるよう乙の従事者を指揮監督しなければならない。

(秘密の保持)

第3 乙及び乙の従事者は、この契約による業務を行うに当たって知り得た個人情報を当該業務を行うために必要な範囲を超えて使用し、又は他人に知らせてはならない。

2 乙は、乙の従事者が在職中及び退職後においても、前項の規定を遵守するように必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正な管理)

第4 乙は、この契約による業務に係る個人情報の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の適正な管理のため、管理責任者を置くものとする。

3 管理責任者は、個人情報を取り扱う業務の従事者を必要な者に限定し、これらの従事者に対して、個人情報の管理方法等について適正な指導管理を行わなければならない。

4 四日市市（以下「甲」という。）は、必要があると認めたときは、個人情報の管理状況等に関し、乙に対して報告を求め、又は乙の作業場所を実地に調査することができるものとする。この場合において、甲は乙に必要な改善を指示することができるものとし、乙は、その指示に従わなければならない。

(収集の制限)

第5 乙及び乙の従事者は、この契約による業務を行うために、個人情報を収集するときは、当該業務を行うために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(再提供の禁止)

第6 乙は、あらかじめ甲の承諾があった場合を除き、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、前項の承諾により再委託（下請を含む。以下同じ。）する場合は、再委託先における個人情報の適正な取り扱いのために必要な措置を講じなければならない。

3 前項の場合において、乙は、再委託先と本注意事項に準じた個人情報の取り扱いに関する契約を交わすものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による業務を行うに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（以下「資料等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、資料等（複写又は複製したものを含む。第9において同じ。）を契約書に指定された作業場所から持ち出してはならない。

2 甲及び乙は、乙が前項の指示又は承諾により資料等を持ち出す場合、その内容、期間、持ち出し先、輸送方法等を書面により確認するものとする。

3 前項の場合において、乙は、資料等に施錠又は暗号化等を施して関係者以外の者がアクセスできないようにするとともに、資料等を善良なる管理者の注意をもって保管又は管理し、漏えい、滅失及びき損の防止その他適切な管理を行わなければならない。

(資料等の返還)

第9 乙は、この契約による業務を行うに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、当該業務の終了後速やかに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により廃棄し、又は消去する場合を除く。

2 前項の廃棄又は消去は、次の各号に定めるほか、他に漏えいしないよう適切な方法により行うものとする。

(1) 紙媒体 シュレッダーによる裁断

(2) 電子媒体 データ完全消去ツールによる無意味なデータの上書き、もしくは媒体の破砕

3 乙は、第6の規定により甲の承諾を得てこの契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせたときは、当該業務の終了後速やかに当該第三者から資料等を回収のうえ甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により、乙又は第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合を除く。

4 前項ただし書の規定により、第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合には、乙は、当該資料等が廃棄、又は消去されたことを直接確認しなければならない。

(研修・教育の実施)

第10 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、この契約による業務における個人情報の適正な取扱いに資するための研修・教育を行うものとする。

(罰則等の周知)

第11 乙は、条例第44条、第45条、第47条及び第48条に規定する罰則適用について、乙の従事者に周知するものとする。

(苦情の処理)

第12 乙は、この契約による業務を行うに当たって、個人情報の取扱いに関して苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、この個人情報取扱注意事項に違反する事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第14 甲は、乙又は乙の従事者がこの個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

NO. 1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 設計積算条件	<input checked="" type="checkbox"/> 積算基準 三重県県土整備部制定 令和3年11月制定 <input checked="" type="checkbox"/> 単価適用日 令和4年4月1日制定（令和4年5月1日一部改定）
イ 適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等共通仕様書（三重県） 令和3年11月制定 部分改正を行った内容も含む（最新改正 ） <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書（三重県） 令和2年8月制定 部分改正を行った内容も含む（最新改正 令和3年7月） <input type="checkbox"/> 四日市市景観計画 平成20年2月22日発行【平成30年2月28日変更】 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ウ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日以内に業務計画書（工程表）を監督職員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督職員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督職員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
エ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体を提出すること。ただし、その仕様等については、三重県CALS電子納品運用マニュアル【令和3年7月改訂】相当によるものとし、Excel、Word、Jw-Cadで読み取り加工できるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果物の提出部数は、（ <input type="checkbox"/> 3部 <input checked="" type="checkbox"/> 2部 ）とする。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果物あり。（業務の進捗により指示する。） <input checked="" type="checkbox"/> 成果物の大きさについてはA版を原則とし、監督職員に協議承諾を得たものについてはこの限りではない。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（電子媒体（CD）2部 ）
オ 工程関係	<input type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり（別途業務名 ） <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり） <input type="checkbox"/> その他（ ）
カ 照査の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 照査は下記も含めて実施し、これに基づいて作成した資料は照査報告書に含めて提出しなければならない。 <input checked="" type="checkbox"/> 詳細設計照査要領（国土交通省中部地方整備局 平成29年3月制定） <input type="checkbox"/> その他（ ）
キ 打合せ等	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）及び設計図書で定める業務の区切りにおける打合せには、管理技術者が出席するものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 照査技術者による照査が定められている場合は以下のとおりとする。 設計業務着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）における打合せには、照査技術者も出席するものとする。
ク 資料の貸与	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次のとおりとする。 （橋梁点検結果 ）
ケ 業務条件	<input checked="" type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。 （特記仕様書（その2）のとおり ）
コ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果物の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。また、最新のものが確認できるよう出典日時も明記すること。

(注)

- 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
- 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
- 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

四日市市
令和4年5月

特記仕様書（その2）

第1 業務目的

本業務は、黒田1号橋、ウツ谷橋及び鎌谷川3号橋において長寿命化を図ることを目的とした調査設計業務委託であり、3橋の補修設計を行うものである。

第2 業務内容

(1) 設計計画

業務の目的・趣旨を把握し、過去の点検結果や必要となる資料の把握を行うとともに、業務を円滑に実施するための方針検討や工程等に関する業務計画を行う。

(2) 現地調査及び既設橋梁形状寸法計測

①現地調査

- ・設計業務の実施にあたり、設計等に必要な現地の状況を把握する。
- ・損傷等を把握するための調査を行う。
- ・埋設物や架空線等の支障物件の調査を行う。

②現地計測

- ・設計業務の実施にあたり、既設橋梁等の設計に必要な形状寸法の計測を行う。
- ・鉄筋径、配筋間隔等の確認を行う。

③上部工構造図作成

- ・既設橋梁の設計当時の基準及び設計条件に基づき復元設計を行い、構造図を作成する。
- ・復元設計には、設計結果についての照査を含む。

④支承構造図作成

- ・現地計測に基づき既存支承の設計当時の基準書等を参考に構造図を作成する。

⑤照査

- ・作成された構造図等の照査を行う。
- ・補修設計を実施するにあたり、必要な調査が実施されているかの照査を行う。

⑥調査経費

- ・鉄筋径や配筋間隔等の確認に必要なはつり調査を行う。はつり調査後はポリマーセメントモルタル等の橋梁補修材で原型復旧する。
- ・黒田1号橋及びウツ谷橋において、既設塗装の塗膜分析調査（塗膜溶出試験）【塗膜中の鉛、クロム及びPCB（産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法（令和2年3月30日 環境省告示35号））】を行う。採取箇所は既設塗装の腐食が少ない箇所とし、既設塗膜の飛散防止対策を行ったうえで採取する。採取する試料は、塗膜分析調査に必要な最小限の試料量とし、塗膜試料採取後は、既設

道路施設と同系色の塗料にて補修を行う。

- ・既設塗膜に鉛等有害物質の含有（黒田 1 号橋の桁塗料：鉛・PCB 含有、ウツ谷橋の桁塗料：鉛含有）が想定されるため、塗膜資料採取の際は、「鉛中毒予防規則」及び「特定化学物質障害予防規則」等、諸法令に基づき作業を行うこと。また、「鉛作業主任者」及び「特定化学物質作業主任者」を配置すること。

（3）塗装塗替え設計

塗装塗替え設計については、国土交通省 HP「道路に関する新技術の活用」（URL：<https://www.mlit.go.jp/road/tech>）を参照し、新技術の活用について検討を行うこと。

①塗装塗替え設計

- ・塗装塗替えに関する設計を行う。旧塗膜の剥離方法、塗装塗替え仕様、旧塗膜の処理、仮設計画等の検討を行う。
- ・黒田 1 号橋については、過年度の調査により桁塗料に PCB が含有していることが確認されているため、塗装塗替え設計に反映する。

②設計図・数量計算

- ・塗装塗替え工事の施工に必要となる補修詳細設計図等の作成を行うとともに、「土木工事数量算出要領（案）」に基づき数量の算出を行う。

③照査

- ・塗替え対象となる橋梁の現状を的確に把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。また、補修対策橋梁の重要度や供用年数等、対策工法を検討する上で必要となる情報が得られているかの確認を行う。
- ・塗装塗替えに関する設計思想や検討内容が適切であるかの照査を行う。
- ・現地の条件や施工方法を適切に踏まえた仮設計画となっているか照査を行う。
- ・設計図、数量計算の適切性および整合性に着目し照査を行う。

（4）補修設計

補修設計については、国土交通省 HP「道路に関する新技術の活用」（URL：<https://www.mlit.go.jp/road/tech>）を参照し、新技術の活用について検討を行うこと。

①補修設計

- ・橋梁上部工、下部工の損傷に対する補修設計を行う。構造物の重要度や劣化要因、損傷の状態等を踏まえた補修設計を行う。

②仮設計画

- ・構造物の規模、道路、河川の渡河条件、計画工程表、施工順序、施工方法、資材や部材の搬入計画、仮設備計画等、工事費積算にあたって必要な計画を行う。

③設計図・数量計算

- ・補修工事の施工に必要となる補修詳細設計図等の作成を行うとともに、「土木工事数量算出要領（案）」に基づき数量の算出を行う。

④概算工事費算出

- ・補修対策候補案のそれぞれに対し、概算工事費を算定する。

⑤照査

- ・補修対象となる橋梁の現状を的確に把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。また、補修対策橋梁の重要度や供用年数等、対策工法を検討する上で必要となる情報が得られているかの確認を行う。
- ・補修に関する設計思想や検討内容が適切であるかの照査を行う。
- ・現地の条件を適切に踏まえた仮設計画となっているか照査を行う。
- ・設計計算、設計図、数量計算、概算工事費の適切性および整合性に着目し照査を行う。

(5) 報告書作成

業務成果として報告書を作成する。成果品の提出部数は2部（A4サイズを基準）とする。

(6) 打合せ協議

業務着手時1回、中間打合せ2回、成果品納入時1回とする。

(7) 土地の立ち入り等について

現地作業時には、市が発行する調査員証を携帯すること。また、本業務を実施するために第三者の土地に立ち入る場合、若しくは、第三者所有の草木等の伐採が必要な場合は、受託者において了解を得ること。

業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書

本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。

- (1) 業務の円滑な履行確保を図る観点から、業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや食事・休憩など、多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- (3) 業務等の関係者が緊急事態措置・まん延防止等重点措置を実施すべき区域から作業等に従事する必要がある場合は、受発注者で協議を行い、感染拡大防止のための適切な対応をとること。
- (4) 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とする。ただし、感染防止については、事前に監督員と協議を行い有効な手段と認められる場合に業務計画書に記載した上で履行することを前提とする。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。
- (6) 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。

なお、感染者等であることが判明した場合は、本業務のみならず、受注者が本市と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合がある。